

ピクセラWebサイト紹介

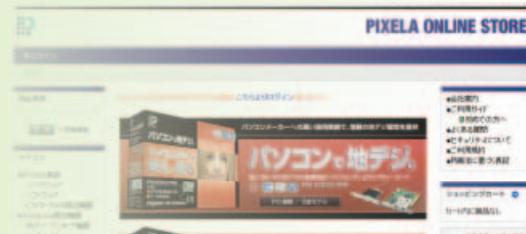
ピクセラ公式Webサイト - IR情報

<http://www.pixela.co.jp/ir/index.html>



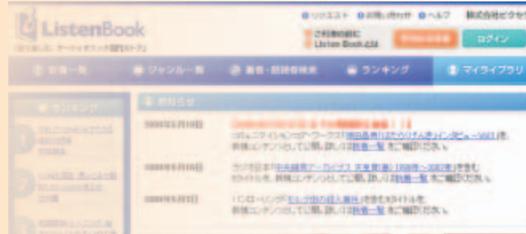
ピクセラオンラインストア

<http://store.pixela.co.jp/>



ListenBook

<http://mc.listenbook.jp/pc/>



株式会社ピクセラ

<http://www.pixela.co.jp/>

本 社 556-0011 大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー25F
TEL:06-6633-3500 FAX:06-6633-3550

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会 毎年12月

基準日 定時株主総会 9月30日
期末配当金 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530-0004
(お問い合わせ先) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL:0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告による
ホームページ<http://www.pixela.co.jp/>において提供いたしております。

証 券 コ ー ド 6731



第 27 期
株 主 通 信

中間期:平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第27期中間期（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）が終了いたしましたので、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題の長期化、急激な為替変動、原油など原材料価格の高騰の影響を受け、企業業績に足踏み状態がみられ、消費者物価の上昇等による不透明感から個人消費も停滞基調にあり、景気は減速の兆しをみせております。

エレクトロニクス業界におきましては、ゲーム機など好調を維持するものがあるものの、原材料価格が高騰する一方でグローバル競争が厳しさを増しており、デジタルAV家電を中心とした価格下落に歯止めがかからず、大変厳しい環境が継続いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、収益環境を改善すべく、新規事業の確立、既存事業の立て直し及びコスト削減に努めてまいりました。

また、新たな収益基盤として期待するデジタルAV家電分野では、自社ブランド「PRODIA」から地上デジタルチューナーに続き、20V型地上デジタルハイビジョン液晶テレビの販売を開始いたしました。しかしながら、急激な価格下落により、計画どおりの出荷台数、収益を計上するに至りませんでした。

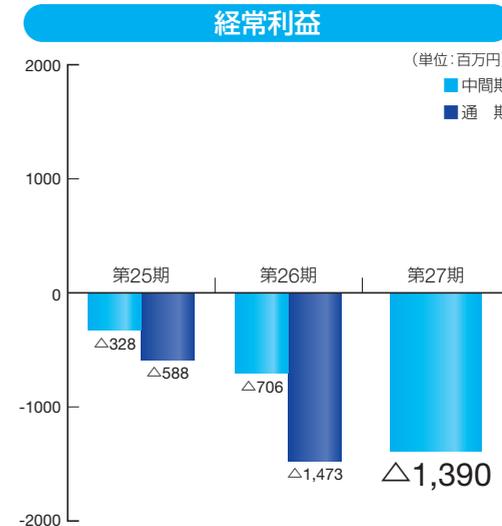
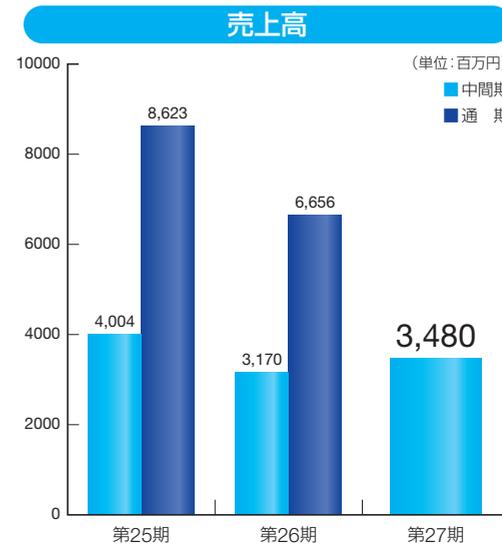
一方、パソコン周辺機器におきましても、パソコン向けテレビキャプチャーボードのOEM製品は引き続き低調に推移し、価格下落の影響もあり、出荷台数、収益とも減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、34億80百万円（前年同期比9.8%増）となりました。損益面につきましては、営業損益は11億54百万円の損失（前年同期は6億11百万円の営業損失）、経常損益は13億90百万円の損失（前年同期は7億6百万円の経常損失）となりました。また、中間純損益は、13億66百万円の損失（前年同期は9億2百万円の中間純損失）となりました。

通期の見直しにつきましては、後付け型デジタル放送チューナーの販売解禁という追い風によるコア事業の収益改善と新規事業の早期確立を図る所存でございます。

株主のみなさまには今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月
代表取締役社長 藤岡 浩



主な製品群別の概況

製品売上

パソコン周辺機器

主力であるパソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM販売は、出荷台数を増やすべく新規顧客の獲得、ノートパソコン向けの新製品提案などを施してまいりましたが、デスクトップパソコンの大幅な販売台数落ち込みなどにより、出荷台数は依然として減少傾向を辿っております。価格につきましては、アナログ併載型の需要が終息しつつあることに加え、搭載比率引き上げのための価格施策から販売単価を下げる結果となりました。新たな販路といたしまして、テレビキャプチャーボードの一般販売が認められる運びとなり出荷を開始いたしました。

- トピックス**
- 米ヒューレット・パッカード社の日本市場向けパソコンに、テレビキャプチャーボードのOEM販売を開始。
 - 社団法人デジタル放送推進協会より「PC用デジタル放送チューナーのガイドライン」が公表され、テレビキャプチャーボードの一般販売が可能に。

デジタルAV家電

OEM販売しております組み込み地上デジタル放送受信ボードは、ポータブルDVDプレイヤーに採用されるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、地上デジタル液晶テレビにおいて二ヶ月発売を延期した影響があったほか、地上デジタルチューナーにおいても計画どおりの出荷台数には至りませんでした。価格面におきましても、想定以上に市場要求価格の下落が激しく、厳しい環境となりました。

- トピックス**
- 自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ、地上デジタルチューナー、地上デジタル液晶テレビを発売。
 - 大手電機メーカーのポータブルDVDプレイヤーに組み込み地上デジタル放送受信ボードのOEM販売を開始。

これらの結果、製品売上における売上高は29億48百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

ソフトウェアロイヤルティ

デジタルビデオカメラ等に同梱される映像編集アプリケーションは、デジタルビデオカメラ向けの新規案件はあったものの、パソコン搭載OSの映像編集機能が向上したことなどにより、デジタルカメラへの同梱が大きく減少いたしました。テレビ視聴アプリケーションは、移動用携帯端末向けのワンセグ視聴アプリケーションが堅調に推移いたしました。しかしながら、パソコン向けテレビキャプチャーボードに付随して販売するアプリケーションは、キャプチャーボードの影響を受け、減収いたしました。その結果、売上高は2億9百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

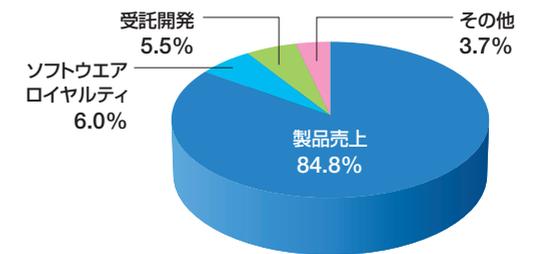
- トピックス**
- キヤノン株式会社のビデオカメラ「iVIS（アイビス）HF10/HF100」に、AVCHD規格の映像に対応した映像編集アプリケーション「ImageMixer™ 3」が、付属ソフトウェアとして同梱開始。

受託開発

映像編集アプリケーションやテレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発案件を中心に、売上高は1億92百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

その他

光触媒塗料関連を中心に、売上高は1億30百万円となりました。



連結財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在	平成19年9月30日現在
資産の部			
流動資産	5,728	3,625	5,080
固定資産	1,055	986	1,084
資産合計	6,783	4,611	6,165
負債の部			
流動負債	1,767	1,946	2,244
固定負債	220	400	246
負債合計	1,988	2,347	2,490
純資産の部			
株 主 資 本			
資 本 金	2,562	2,562	2,562
資 本 剰 余 金	3,218	3,218	3,218
利 益 剰 余 金	△877	△3,372	△2,005
自 己 株 式	△124	△124	△124
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△26	△65	△49
少 数 株 主 持 分	43	45	73
純 資 産 合 計	4,795	2,263	3,674
負債及び純資産合計	6,783	4,611	6,165

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期 平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで	株 主 資 本				株主資本合計	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調 整 勘 定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成19年9月30日残高	2,562	3,218	△2,005	△124	3,650	△60	10	△49	73	3,674
中間連結会計期間の変動額										
中間純損失			△1,366		△1,366					△1,366
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間の変動額（純額）						△11	△3	△15	△28	△43
中間連結会計期間の変動額合計	—	—	△1,366	—	△1,366	△11	△3	△15	△28	△1,410
平成20年3月31日残高	2,562	3,218	△3,372	△124	△3,372	△71	6	△65	45	2,263

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで	平成19年10月1日から平成20年3月31日まで	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112	△963	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	70	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△213	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△47	△5
現金及び現金同等物の増減額	180	△1,153	216
現金及び現金同等物の期首残高	1,877	2,094	1,877
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,058	940	2,094

※各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表（要約）

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	平成19年9月30日現在
資産の部			
流動資産	5,554	3,437	4,599
固定資産	1,212	923	1,047
資産合計	6,766	4,361	5,646
負債の部			
流動負債	1,731	1,812	1,979
固定負債	220	416	234
負債合計	1,951	2,228	2,213
純資産の部			
株 主 資 本			
資 本 金	2,562	2,562	2,562
資 本 剰 余 金	3,218	3,218	3,218
利 益 剰 余 金	△807	△3,451	△2,162
自 己 株 式	△124	△124	△124
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△33	△71	△60
純 資 産 合 計	4,814	2,132	3,433
負債及び純資産合計	6,766	4,361	5,646

※各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで
売 上 高	3,150	3,246	6,443
売 上 原 価	2,539	3,159	5,394
売上総利益	611	87	1,048
販売費及び一般管理費	1,075	1,076	2,154
営業損失	463	989	1,105
営業外収益	13	9	108
営業外費用	14	51	45
経常損失	464	1,030	1,042
特 別 利 益	1	—	1
特 別 損 失	314	253	1,084
税引前中間（当期）純損失	777	1,284	2,125
法人税、住民税及び事業税	3	4	11
法人税等調整額	229	—	229
中間（当期）純損失	1,010	1,288	2,365

パソコン向けテレビキャプチャーボードの一般販売が解禁

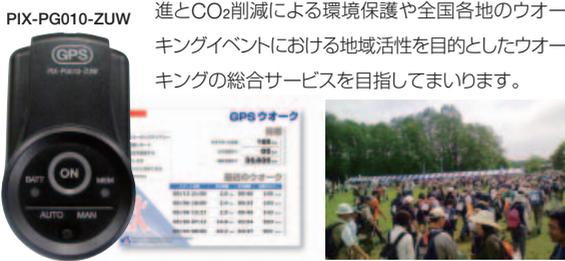
平成20年4月、社団法人デジタル放送推進協会より『PC用デジタル放送チューナのガイドライン』が公表されました。これにより、これまで制限されておりましたデジタルテレビ放送に対応したパソコン向けTVキャプチャーボードの一般販売が可能となります。これを受け、当社はパソコンにおけるテレビ視聴環境を構築したパイオニアとしていち早く製品化することを決定し、その第一弾として、PCI接続型の地上/BS/110度CSデジタルTV放送に対応した3波モデルと、地上デジタルTV放送に対応した1波モデルの2製品の製品化を発表いたしました。

同年5月には、その第二弾として地上デジタル/アナログ放送の両対応モデルの製品化を発表。いずれも同年5月に販売開始いたしました。当社は、今後も、多くのOEM製品の一般販売へ向けた製品化を含め、多様化する市場ニーズにお応えする製品の開発に努めてまいります。



GPSウォークサービス開始

平成20年3月、(社)日本ウォーキング協会およびクラブニッポン(株)との3者間において、当社のGPSユニットとWebサービスを利用した「GPSウォーク」サービスを展開することを発表。同年5月よりサービスを開始いたしました。ウォーキングは、わが国における愛好者人口が数千万人ともいわれており、厚生労働省が推進するメタボリック対策としても注目を集めております。「GPSウォーク」サービスは、利用者の健康増進とCO₂削減による環境保護や全国各地のウォーキングイベントにおける地域活性化を目的としたウォーキングの総合サービスを目指してまいります。



「PRODIA」より地上デジタル液晶テレビを発売

平成19年12月、地上デジタルチューナーに続く「PRODIA(プロディア)」ブランド製品として、20V型地上デジタルハイビジョン液晶テレビを大手家電量販店などで販売を開始いたしました。本製品の長は、当社がこれまでのデジタルテレビ関連製品の開発で培ったノウハウを活かし、液晶パネルの性能を最大限引き出すための調整を重ねることで、映像表示の品質を最大限高めました。また、フレームデザインに特徴的なアクリル2重構造を施すなど、デザイン性、質感についても配慮し、低価格でありながら高品質というコストパフォーマンスを実現いたしました。



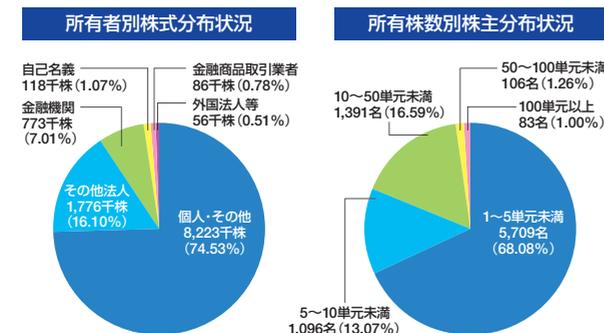
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	11,034,100株
株主数	8,385名

大株主の状況 (平成20年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
藤岡 浩	1,593,500	14.44
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	13.36
藤岡 毅	800,000	7.25
藤岡有紀子	223,700	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.58
ピクセラ従業員持株会	158,900	1.44
紀陽リース・キャピタル株式会社	156,500	1.41
株式会社 ピクセラ(自己株口)	118,400	1.07
藤岡紀子	100,000	0.90
株式会社 紀陽銀行	89,500	0.81

株式の分布 (平成20年3月31日現在)



会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号	株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
設立	昭和57年6月21日
資本金	25億62百万円
従業員数	229名
本社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 パークスタワー25F
東京支社	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F
グループ会社	連結子会社 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司 株式会社シンセシス 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ
持分法適用関連会社	株式会社RfStream RfStream America, Inc.

役員 (平成20年3月31日現在)

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	寺田 節夫
取締役	御前 仁志
常勤監査役	西田 克男
常勤監査役	山本 明
監査役	河崎 達夫